

岡崎市議会議長 様		支出番号	
		会派名	民政クラブ
		代表者名	加藤学
下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。			
政 務 活 動 報 告 書		令和 6 年 3 月 29日提出	
活動年月日	令和 5 年 8 月 2 日（水）～ 令和 5 年 8 月 4 日（金）		
氏名	三宅健司、加藤学、井村伸幸、井町圭孝、加藤嘉哉、		
用務先 及び 内 容	1 8 月 2 日	用務先	秋田県大仙市
		内 容	小・中連携教育の取り組みについて
	2 8 月 3 日	用務先	北海道苫小牧市
		内 容	苫小牧市福祉トイレカー（とまレット）について
	3 8 月 4 日	用務先	北海道札幌市
		内 容	事業承継マッチング支援について
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

● 政務活動視察調査報告書（No.政務-510）

委員会・会派名	三宅健司、加藤学、井村伸幸、加藤嘉哉、井町圭孝 報告者：井町 圭孝
視察日時	令和5年8月2日（水）10:00～11:30
視察先・概要	秋田県大仙市 ・人口 75,854 人（R5 年 4 月 1 日現在） ・世帯数 31,578 世帯 ・面積 866.77km ² ・人口密度 87.5 人/km ²
視察内容	小・中連携教育の取り組みについて
選定理由（目的）	小・中連携教育（地域学校共同活動）の取り組みについて学ぶ
岡崎市の現状と課題	小・中・幼・保・地域の情報が共有できる仕組みとして社教委員会が確立している。事務局が小学校であり、先生の大きな負担になっていると認識している。
視察概要及び評価	1. 大仙市小中連携教育の特徴 （1）教育目標に『生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり～共（ともに）創（つくる）考（かんがえる）開（ひらく）～』を掲げ、共に支えあう力の育成、創造的に生きぬく力の育成、考え活かす力の育成、開き信頼される学校を軸に教育を実施している。 （2）その中で「大仙メソッド」による地域活性化に寄与できる子どもの育成を目指した中学校区単位における特色ある取組の一層の推進させている。 （3）地域活性化に寄与できる子どもの育成のため ・園、小、中、高、支所長、公民館長連絡協議会を組織 ・小中授業相互参観 ・中学校教員が小学校で授業 ・小中地域花壇植栽活動 ・園小授業相互参観 ・園小交流会、情報交換会 等の活動を実施しており、小中に留まらない地域のつながり活動が行えている。 （4）地域活動の核となる組織として『地域学校協働活動本部』が組織され大曲地区は中学校が本部、その他の地域は公民館が本部となり様々な地域活動をコーディネートしている。その中でも小中の連携が図られている。 （5）共・創・考・開に関する特徴的な事例 共： 「ふるさと教育の推進」→地域伝承行事の体験、地域教育の推進等 「学校生活支援の充実」→学校生活支援員等の配置等 「教育相談体制の整備と相談活動の充実」→適応指導教室開設やフレッシュカウンセラー心の教室相談員の配置を実施 創： 「キャリア教育の推進」→大仙ハローパスポート 「外国語教育の充実」→大仙グローバルジュニア育成事業 「生徒会活動の連携」→中学生サミット開催 「豊かな心・創造力を育む教育の充実」→こころのプロジェクト夢の教室を開催、読書通帳の市内児童生徒に配布 考： 「学ぶ意欲を高める指導の充実」→児童生徒主体の探求型授業 「学力・心力・体力を高める学びの創造」→GIGA スクール構想の実現

「学習活動への支援」→教育専門監、ALT、CIR の配置

開：

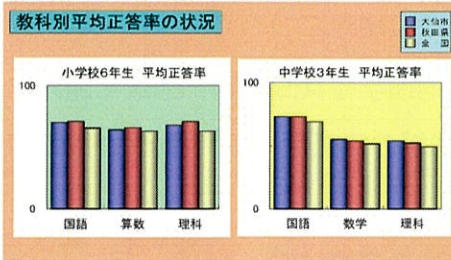
「開かれた学校づくり」→だいせん防災教育生き抜く力育成事業、
地域人権啓発活動活性化事業、公民館と連携した各種講座等の実施
「教職員研修の充実」→教職員研究集会

(6) 取り組みの成果と課題

令和 4 年度全国学力・学習状況調査結果は軒並み秋田県、全国を上
回る結果となった。

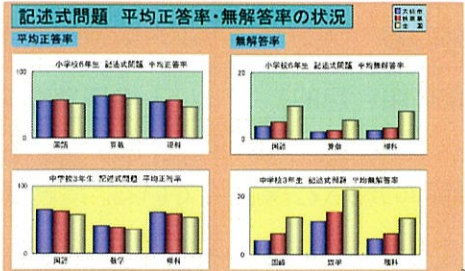
取組の成果と課題

令和4年度 全国学力・学習状況調査結果



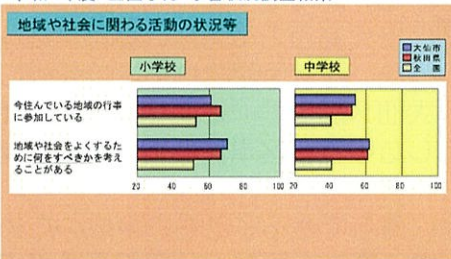
取組の成果と課題

令和4年度 全国学力・学習状況調査結果



取組の成果と課題

令和4年度 全国学力・学習状況調査結果



取組の成果と課題

令和4年度 全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果



2. 視察中のQ&A（一部抜粋）

Q：公民館の配置はどのようなか？

A：合併前の公民館をそのまま受け継いでおり、配置のされ方もそれぞれ。

Q：公民館の館長は市の職員か？

A：市の職員（会計年度任用職員、再任用も含まれる）が配置されている。

Q：地域の伝承などの体験学習も行っているとのことだが、どのように取り組んでいるのか？

A：それぞれの地域の伝統行事等が体験の核となっている。

Q：有名人が講師となる「夢の教室」について、具体的な例を聞かせていただきたい。

A：地域学校共同活動本部や各学校の推進員が、担任の要望に叶う人材を見つかるケースや、地域行事で輝いている地域の有名人にお願いするケースなど、地域の有名人、トップの方に講師をお願いするような形で進めている。

本市への反映
(意見・課題など)

三宅：少子高齢化、情報化、多様性、市町村合併などの要素が複雑に絡み合う中、今後の学校教育をどうしていくのかを検討して教育目標を「生きる力を育み、社会を支える想像力あふれる人づくり」として「共、創、考、開」をキーワードとした。中学校の先生が小学校で授業を行う。幼稚園、保育園、小学校での相互情報交換会を行う。園・小・中・高・支所長で連絡協議会を組織する。一体感がありスピーディにやりとりができると感心した。それに伴い児童生徒の学力もアップしているところにも注目したい。将来を担っていく子供たちの健やかな成長をあらゆる方々が協力してサポートすることの重要性を再認識させていただいた。

加藤（学）：注目したのは、地域・企業、保育園・こども園・高校・大学、

文化施設・スポーツ施設等との連携による地域活性化に寄与できる子どもの育成を目指した中学校単位における特色ある取組の一層の推進「大仙教育メソッド」で、育成像「地域活性化に寄与できる子どもの育成」に向けて具体的事業を実施するものである。とりわけ、その実施組織として地域ごとに「地域学校協働本部」が設置され、市職員が館長（地域統括コーディネーター的役割）として配置されていることだ。本市の学区社会教育委員会や学区福祉委員会の学校教育版だろうと思われるが、行政が地域に直接入った組織体制の在り方は、いろんな面で参考となるものではと思われる。

井村：大仙市では、少子化による児童生徒数の減少という課題に対し、地域もその課題の重要性をしっかりと認識していると感じた。それゆえ、地域ごとに設置された「地域学校協働活動本部」が大仙教育メソッドの目的からぶれることなく機能しており、それぞれの地域ごとで、子どもたちが自然と地域活性化に寄与できるような心を育くむような取り組みが実践できていると感じた。本市においても、各地域の社教委員会や福祉委員会等との連携するための組織づくりの参考にできるのではとも感じた。また、大仙市の教育目標である「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり」を推進するために、サブテーマとしての「共に支えあう力の育成」「創造的に生きぬく力の育成」「考え、生かす力の育成」「開き、信頼される学校」が違和感なく地域と共に実践されており、そういった地域に育てられていることが昨今の学力テストで秋田県が上位にいることに繋がっているのではとあらためて感じた。

加藤嘉：大仙市で取組みをしている小中連携教育については、全国で課題となっている少子化に伴う児童数の減少に対する教育方法に関して、地域も含めて課題の重要性を理解しており、大仙教育メソッドとして具体的な事業を実施している。「共・創・考・開」をキーワードに、地方行事の継承、児童生徒主体の探求型授業、GIGA スクール構想の実現、開かれた学校作りとして公民館との連携等が行われている。このような取り組みの成果であると思うが、秋田県は、全国学力テストにおいて上位を占めている。教育が、地域とも強い繋がりを持ち、児童生徒が自主的に学ぶことが出来る環境、それを学校がサポートするという図式は、本市をはじめとした多くの自治体の参考になる事例であると考える。

井町：大仙市の小中連携の中に地域も一緒に活動する『地域学校協働活動』という組織が出来上がっている。旧大曲地域は本部を中学校が担い、その他の地域は公民館・交流館が担っているが、ここで言う公民館は岡崎市の支所や市民センターのような施設で、市の職員が運営している施設となっている。

中学校が本部となっている組織でも、公民館と連携が図られて様々な活動が行われている。これは岡崎市の学区社会教育委員会と同様の組織と思われるが、その中に市の職員が入り込んで地域を総括するコーディネーターの役割を担っており、市と地域を結ぶ組織の作り方として非常に良いと感じた。岡崎市では総代の仕事の負担増が叫ばれており、参考にできるのではないかと考える。



説明いただいた大仙市教育委員会事務局の皆様と

● 政務活動視察報告書 (No.511)

委員会・会派名	三宅健司、井村伸幸、加藤嘉哉	報告：三宅健司
視察日時	令和5年8月3日（木）10時00分～11時30分	
視察先・概要	北海道苫小牧市 人口167,399人、面積561.58km ² 、世帯数91,131世帯 市制施行 昭和23年4月1日、苫小牧の語源はアイヌ語のト（沼）とマコマイ（山に入っていく川）を組み合わせたもの。	
視察内容	「苫小牧市福祉トイレカー（とまレット）」について	
選定理由（目的）	イベント開催時や災害時などにおいて障がい者・高齢者が困ることなく安心して使用できる福祉トイレカーの概要を学ぶ。	
岡崎市の現状と課題	イベント開催時はレンタルの仮設トイレを使用。下水道直結トイレを整備しているが場所が限られている。障がい者用トイレの設置場所および設置数は必ずしも十分でない。	
視察概要及び評価	◇概要 障がい者を中心とした車いす利用者の社会参加の促進を主目的に市の公用車として整備した。2016年12月に導入した。 ◇特長 貨物自動車サイズで小回りがきく。（全長約5.4m、全高約2.9m、全幅約1.9m）おがくずを利用したバイオトイレを搭載。トイレスペースを広く確保。 ◇背景 障がい者団体からイベントなどにおいて、障がい者用トイレが不足していると指摘を受けた。 苫小牧市では、イベント開催場所が異なることによりトイレ設置の場所の確保が難しいことを課題としていた。 ◇比較検討 【多目的トイレ】 設置費 約1,200万円。○：コストに優れている ×：立地場所、土地の確保、衛生管理 【レンタルの仮設多目的トイレ】 設置費 約750万円。○：レンタルのため管理費がかからない ×：イベントの都度スペースを確保 【福祉トイレカー】 設置費 約1,860万円。○：場面、場所を選ばない ○：バイオトイレのため汲み取り不要で臭いもほとんどない ○：水を使わないので凍結の心配なし ×：使用していない時の駐車場所が必要 ◇装備 折り畳み式ベッド、エアコン、発電機、蓄電池、太陽光パネルを装備 呼び出し用ブザー（用を足した後に介助人を呼ぶためのもの） ◇稼働実績 平成30年北海道胆振東部地震発生後、厚真町へ出動した。 9月8日～14日、211人が利用、その内車いす利用は21人。 2016年～2022年の実績 出動回数151回、利用人数5,585人、その内車いす利用は110人。 ◇主な質疑 Q：福祉トイレカーの管理運営方法と常時駐車はどこにしているのか？ A：業者委託しており委託費は年約600万円。市役所の敷地に駐車。 Q：運用ルールは？ A：利用したい人や団体から申請を受ける。17日前から受け付けている。 重なった場合は先着順となる。 Q：福祉トイレカーを増やしていく計画は？	



説明していただいた
寺西課長

A：これまでの実績と費用などを考慮していくが今後のことは未定である。



車両全景



バイオトイレ



昇降を体験

本市への反映
(意見・課題など)

【三宅】障がい者団体から各種イベント時に利用できる障がい者用のトイレが不足しているという指摘を受けて本事業がスタートした。常設の多目的トイレの設置、仮設の多目的トイレのレンタルなどと費用対効果を検討して福祉トイレカーの導入が決まった。小回りがきく小型貨物車程度のサイズに手すりはもちろん、エアコン、簡易ベッド、姿見、呼び出し用のブザー、発電機、太陽光パネルなどを設置し、さまざまな場所での利用が可能となっている。しかし、出動回数は7年で151回、利用人数は5,585人で、その内車いす利用は110人であった。この実績の評価如何によって、今後判断がされることになる。本市にも導入していきたい車両ではあるが今後検討の余地はあると考える。

【井村】近年、公共施設や各種イベント会場では車いす使用者を含めた様々な障がいを持たれた方が利用できる多機能トイレの整備が進んでおり、車いす利用者の外出の機会創出に大きく寄与していると考ええる。特に、苫小牧市の福祉トイレカー「とまレット」については、小型貨物程度の車両であることから、大通りに面していないイベント会場への設営も可能であり、また障がい者団体からのオファーにより開発されたことから、エアコンや発電機、蓄電池などが装備されているだけでなく、トイレ内に介助用の折り畳み式ベッドが設けられたり、便座横には着座位置を確認できるよう鏡を配備されるなど1つのトイレでありながら、快適性が確保された仕様になっていると感じた。また、通常の仮設トイレと異なり汲み取りが不要であること、冬場の凍結リスクを回避するためには水の使用を抑える必要があることから、おが屑を使用したバイオトイレを採用されたとのこと。仮設トイレにありがちな臭いもほとんどなく、1日50回使用したとしても約3か月間はおが屑の交換は不要とのことであり、何よりも発災時に断水が生じた際にも利活用が可能と考えることから、今後、本市への導入を検討する必要がある場合、参考にすることを行政側に提案したい。

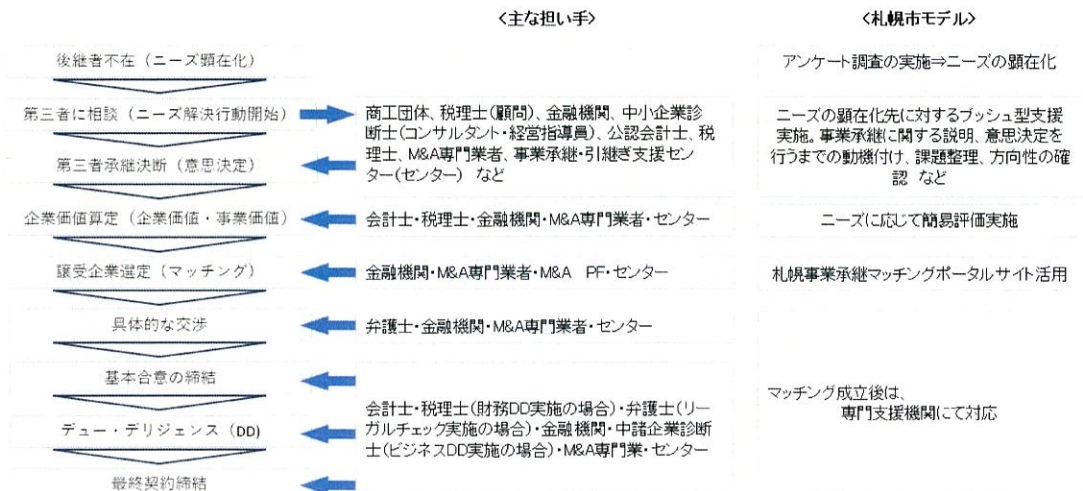
【加藤嘉】本事業は、障がい者団体から、イベント時における障がい者用多目的トイレの不足の指摘を受けたことから取組まれたものである。常設による多目的トイレの設置、仮設多目的トイレのレンタル等における費用対効果を検討した結果、今回の福祉トイレカーの導入となった。現地で実際に福祉トイレカーを見せてもらったが、車いすの利用を前提に設計されていることもあり、十分なスペースが確保されている。設置されている簡易ベッドも簡単に開閉でき、利便性がよい。バイオトイレが搭載されており、おがくずを使用することでメ

	メンテナンス性能・環境性能に優れており、汲み取り処理も不要。匂いもほとんどなく、快適に利用できる印象であった。現在は 1 台のみであり、今後については、どのようなタイプのトイレカーにするのかも含めて、台数増については検討する余地があるとのこと。本市においても、導入を検討する余地はあると考える。
--	--

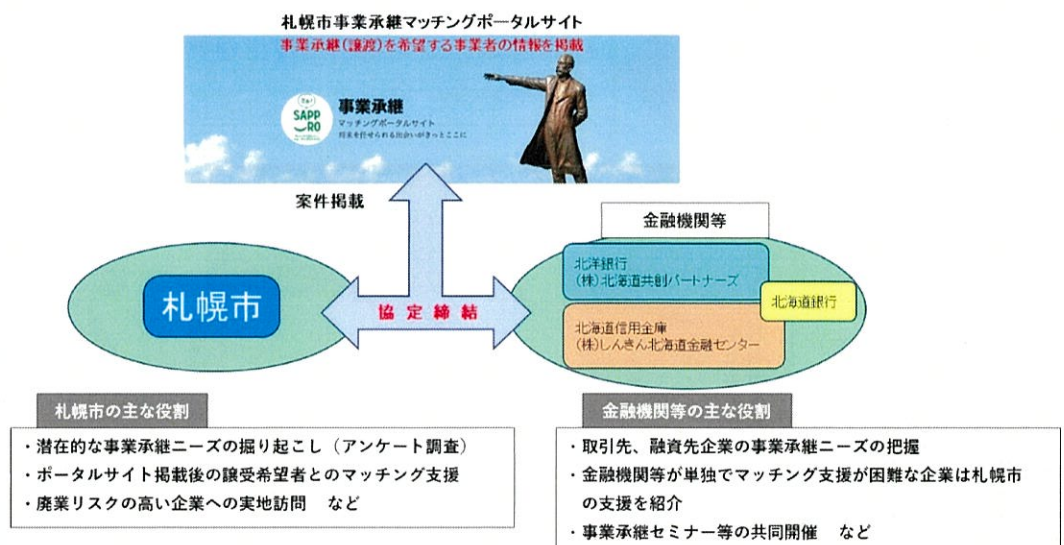
委員会・会派名	三宅健司、井村伸幸、加藤嘉哉
視察日時	令和5年8月4日(金)10時00分～11時30分
視察先・概要	北海道札幌市 人口 1,971,463 人、面積 1,121.26km ² 、世帯数 995,441 世帯 日本最北の政令指定都市であり、全国4番目の人口を有し、北海道の行政・経済・文化の中心地。
視察内容	「事業承継マッチング支援」について
選定理由 (目的)	後継者がいない場合の解決策の一つとして、中小企業の事業承継ニーズは高まっており、支援の手が十分に行き届いていない小規模や零細企業に対する支援の一つとしてマッチング支援事業に取り組んでいる札幌市を参考とする
岡崎市の現状と課題	自動車関連産業や伝統的工芸品産業などモノづくりに携わる多くの企業が岡崎市には多く存在するが、昨今の少子化などにより後継者不足に悩む企業も多い。今後も技能の伝承を行い、事業を承継していくためにも行政としての支援は必要。
視察概要及び評価	【中小企業の事業承継の現状】 ○大企業(1 万者)、中小企業(53 万者)には大手金融機関・証券会社、大手 M&A 専門会社、地域金融機関からの手厚い支援あり ○小規模事業者(305 万者)には小規模 M&A アドバイザーからの限られた支援もしくは支援がほとんどなし(札幌市: サービス産業が多い) 課題 日本経済を支える小規模事業者の事業承継・M&A を支援する民間事業者が不足 【札幌市事業承継マッチング支援事業の流れ】 ご説明いただいた札幌市経済観光局 小松様(左)上野様(右) 【マッチングポータルサイトについて】 札幌市事業承継マッチングポータルサイト 令和2年3月サイト開

○事業承継は最低でも3年、通常5年～10年程度時間がかかるといわれているが、令和2年3月のマッチングサイト立ち上げ以来、**4件成立**

【第三者承継(M&A)成約までの流れ】



【金融機関との連携】



Q: 本事業を始めようとしたきっかけは？

A: 廃業率が高く、行政として大企業や中小企業のように支援の手が届かない小規模事業者への支援が必要であることから着手

Q: サイトに掲載後、成約まで至った場合、今まで付き合いのあった顧客との関係性には影響はないのか？

A: 行政側としては引継ぎ支援センターまで引き継ぐことを業務委託していることから、支援センター引継ぎ後、実際の契約内容については把握できていない。ただ、利用者からの苦情などは聞いていないことから、特にそのような問題は生じていないと考えている

Q: ポータルサイトに登録しながら廃業してしまった事例はあるのか？

A: 支援センターに引き継ぐまでの段階では、今のところそのような事例は把握していない。支援センターに引き継いだのちは、行政としてはなかなか干渉できないことから、そういった事例もあるかもしれない。

本市への反映
(意見・課題など)

【井村】

札幌市は零細企業も含め年商が 0.5 億円に満たない小規模事業者が 305 万者あり、大企業や中小企業などのように大手の金融機関や証券会社などからの支援を受けることができないとのこと。そのために、小規模事業者が抱える後継者不足や事業主の高齢化などの課題に対し、事業を継続していくためにも必要と考え、導入された支援事業が、今回視察した「事業承継マッチング支援事業」である。

単にサイトを立ち上げるのではなく、本当に支援を必要とする事業者を把握するために市内の小規模事業者に対し 1 者 1 者に電話や文書によりアンケート調査を行い、興味を持たれた方に対し時には「事業承継とは」といったところから、膝を突き合わせての説明を行われてきたことが、少しずつではあるが成果につながってきているものと感じた。おそらく、ただ DM を送り、事業者からの問い合わせを待っていただけでは本事業は停滞していたのではとも感じた。岡崎市も自動車産業や伝統工芸産業に携わる小規模事業主が多く、後継者不足も課題の一つと考えられることから、技能の伝承の観点からも、札幌市の取り組み事例を参考に、早めの対策の検討することを行政側にも提案していきたい。

【三宅】

経営者の高齢化や後継者不足に伴い地域の重要な支えとなっている中小企業の存続が危ぶまれている現状を少しでも改善しようとして導入された事業である。ダイレクトメールを送り、その後電話で話を聞いてもらうことを繰り返すという進め方であった。昨今詐欺まがいの電話が多く、かなり警戒されたということでご苦勞の多い事業であると感じた。それでも少しずつ認知度も上がり 4 件のマッチング実績が上がっている。マッチングができて会社が承継できてもそこで働く従業員、そこを利用するお客さまの気持ちを受け止め、働きやすい環境や信頼できる社風を作り上げていくのが今後の課題であるとする。本市も市内の大半が中小零細企業であることを考えると何かしらの施策を策定し早めに手を打っていく必要があると考える。

【加藤嘉】

後継者不足が原因で、小規模事業者が事業継承を諦めるケースが年々増加していることから、市として小規模事業者が抱える後継者不足・事業主の高齢化等の課題に対して、事業を継続できるように「事業継承マッチング支援事業」をスタートさせた。実際に、市内の小規模事業者に対して書面や電話によるアンケートを実施し、興味を持つ事業主、支援を希望される事業主に対し個別訪問を行い、少しずつではあるが、実績が出てきている。事業継続には、やはり金融機関との連携は必要不可欠であることから、市と金融機関で協定締結を行い、個別案件の相互紹介と対応を依頼し、適切な支援機関への橋渡しの役割を担っている。本市においても、自動車産業をはじめとした多くの製造業に携わる小規模事業者が多いことから、札幌市のような事業継承マッチング事業について取組みを検討する必要があると考える。